

## 第1回武蔵野市特別職報酬等審議会会議要録

■日時：令和4年10月27日（木）午後6時30分～午後7時56分

■場所：市役所6階 庁議室

■出席者：高橋会長、森会長代理、高瀬委員、田辺委員、田原委員、徳竹委員、西上原委員、  
花俣委員、安田委員  
総務部長、人事課長、財政課長、人事課人事係長、給与厚生係長

### 1 開会

### 2 委嘱状交付・委員自己紹介

### 3 諮問

市議会議員の議員報酬の額、市長、副市長等の給料の額並びに市長、副市長等の退職手当の額について

### 4 市長挨拶

（市長退席）

（事務局職員の紹介） （略）

### 5 議 事

（1）会長互選 会長には高橋委員が選任された。

会長代理指名 会長の指名により会長代理に森委員が選任された。

（2）会長・会長代理挨拶

（3）議事の進め方及び今後の日程

○会議の公開等について

会議は公開とする。公開の方法として、会議要録を作成し各委員に内容を確認後、委員の個人名を伏せてホームページに掲載し、公開することとなった。

○今後の日程

調整の結果、今後のスケジュールは次のとおりとなった。

第2回 11月24日（木）午後5時30分～議会会派ヒアリング、市役所411会議室

第3回 12月15日（木）午後1時～ 市役所6階庁議室

答申 令和5年1月を予定

#### （4）資料説明

事務局より次の資料が提示され、資料の要点について説明があった。

①武蔵野市特別職報酬等審議会条例

同審議会委員名簿

②武蔵野市議会議員の議員報酬等に関する条例

武蔵野市議会政務活動費の交付に関する条例

武蔵野市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例

武蔵野市教育委員会教育長の給与、旅費、勤務時間及びその他の勤務条件に関する条例

③給与改定の推移

④武蔵野市決算状況の推移

⑤武蔵野市特別職報酬等の改定状況

⑥武蔵野市における市長給料に対する副市長等の給料の比率

⑦武蔵野市の特別職（常勤）と一般職（管理職の最高年収者）の年収比較

⑧武蔵野市一般職の職名別平均給与月額

⑨東京都26市・23区の概要等

概要、報酬等の現状、期末手当支給率、退職手当支給率、減額措置

⑩東京都知事・都議会議員等の給料・報酬、期末手当の状況

⑪消費者物価指数

⑫平成30年度武蔵野市特別職報酬等審議会答申

⑬令和2年度武蔵野市特別職報酬等審議会答申

⑭長の担当事務

⑮副市長・監査委員について

⑯議会について

⑰教育長について

説明に対する質疑

【会 長】事務局から武蔵野市特別職報酬等審議会関係資料について説明があったが、資料についての質問があればお願いします。

【委 員】一般職の職名別平均給与月額について、地域手当を詳しく教えてほしい。

【事務局】元は調整手当と呼ばれていたもの。物価の高い地域で働く職員への調整を行う手当として国家公務員に対して支給されていた。

【委 員】基準がありそれを適用しているということか。

【事務局】そのとおり。本市は16%、23区は20%。

【委 員】賞与についての支給に関連して、年収としてどの程度異なるのかがわかると良い。

【事務局】そこまでの比較はしていない。

【委 員】総額でどれくらい異なるのかを次回以降は表にすると今後わかりやすくなるだろう。

## (5) 審議

### 質疑及び意見交換

#### ①特別職の給料額及び退職手当額について

#### ②議員報酬について

【会 長】それでは、市長、副市長等特別職の給料の額、退職手当の額、議員報酬の額について意見交換をお願いします。

【委 員】皆さん物価が上昇している実感があるだろう。報酬等を物価に対応させると上げるのが望ましいのかもしれないが、一方で報酬等を上げるどころではないという感覚もある。

【会 長】たしかに物価上昇を考慮すべきかもしれないが、中小企業の業績、賃金状況等を考えるとベースアップは難しい。

【委 員】まずは下げる要素はあるのか。今回に関しては、大きな不祥事や仕事の量などを考慮すると下げる要素は一応ない。

【委 員】サラリーマン家庭なので、率直にこのぐらいの報酬かと感じる。高いか安いかは現状ではまだ判断がつかない。

【委 員】新型コロナ対応を含んだときの特別職の報酬などの減額措置はばらつきがあり、例えば千代田区は60%減額だが、これは各区市で自由に決めているのか。

【事務局】法律等があるわけではなく、区・市長の政治判断によって条例改正議案をあげて実施している。

【委 員】物価の関係と他の色々な社会情勢とをうまくバランスを取りつつ、今後ヒアリング

等も含めて考えていくべき。

前回の答申で自然収入への言及があるが、市税の現状は安定しているか。

【事務局】新型コロナで減収が懸念された。令和3年度は都市計画税の減税があり13億円から14億円ほど減収となった。

令和4年度は、結論は出ていないが新型コロナ以前の状況に一定程度戻ってきている。法人市民税は浮き沈みが大きいものの、土地価格の上昇に伴い固定資産税が伸び、人口の増加とともに納税義務者も増加していることもあり、全体として市税収入は増加傾向である。

【委員】答申は、武蔵野市民が納得できるものにできると良い。市民感情とかけ離れるなど極端な結論は好ましくない。先ほどお話に出ていたように現在は下げる状況ではない。国の方は、むしろ給料を上げる方向である。消費者物価指数だけがどんどん跳ね上がっており必ずしも良いインフレではないが、特別職の報酬等は極端な動きを避け、市民が納得できるように議論を進めたい。

【会長】公務員と市民感情のギャップを感じながら話を聞いていた。先ほど財政の話聞いたが、武蔵野市は担税力も高いと聞いている。

【事務局】市民ひとり一人の税負担の額が他の自治体に比べて非常に多い。多摩地域26市の平均が17万円ぐらいで武蔵野市は27万円。

【会長】税財源が豊かなら市民に還元するというのが自然な話だ。

【委員】難しいのは民間企業なら、利益が多いなら賃金等を上げれば良いということになるが、地方公共団体の場合は財政力があるからどんどん上げようとはならないというところにある。

【委員】概ね市の部長職の給与が議員報酬と同等くらいのイメージを持っていた。本市においては部長職の方が額は上だが、他市の場合も含め対比についてどう考えれば良いのか伺いたい。

【事務局】1960年代に議員報酬がどんどん上昇していく状況の中で、国から議員報酬は、部長職と課長職の間が妥当との基準が示されたことがある。

【委員】自治体によって財政力など様々な要因も違い、最近では新型コロナで、新しいことに皆さんが挑戦し御苦労されたのはよく分かる。仕事への対価として高いか安いかはそれぞれ価値観によって異なるが全国的な基準としてはわかった。

【委員】議員ヒアリングについて、2年前は政務活動費に関する質問が多く出た。十分だということもあれば、不足だということもあった。私が思うに年間48万円の政務活動費では全然足りないのではないかと。DMを出す郵送費だけでもかなり使うことになる。印刷費やその他

の資料郵送など考えると、それで十分というところは活動をしているのかと逆に疑問に思う。

【委員】DMは、相手の住所を知っていて出すものなので市内全域に広報紙として送付する場合とは金額の桁が異なる。逆に今はコロナで対面しての活動が制限される中、広報に工夫が必要だろう。

【委員】そもそも政務活動費は、本審議会の対象なのか。

【事務局】政務活動費は、諮問事項ではない。ただ、議員報酬を考える際に参考にはなる。

【委員】承知した。

【委員】我々が選んだ市民の代表がどれだけの熱意を持って活動していただいているのかを汲み取りたい。

【会長】次回の議員ヒアリングの終了後にまた論議することとしたい。本日の審議会はこれで終了とする。

(終了 午後7時56分)